

令和2年度

事業報告書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

学校法人 聖和学園

1 法人の概要

(1) 建学の精神

本学園は一宗一派によらない仏教を教育の理念とし、宗教的情操の涵養に重きをおき、知育、体育、徳育の養成に努めることを教育の方針としている。宗教の授業や仏教行事を通し、釈尊の教えを心の糧として人格の陶冶と勉学に励むことを目的とする学園である。

本学園は、昭和5年宮城県仏教会の仏教精神による高等女学校設立の発願により、仏教的情操教育を建学の精神とし、開校以来70有余年の伝統と歴史をもつ女子教育機関として、その社会的使命を果たしてきた。しかしながら、時代の趨勢を考慮し、平成15年度から男女共学化を実施した。現在は幼稚園、高等学校、短期大学を擁し、一貫教育を目指している。

(2) 学校法人の沿革

昭和4年(1929年)

4月 宮城県仏教会発足、仏教精神による高等女学校設立を計画

9月 学校設立基金として吉田つぎ女史の篤志寄付を受ける

昭和5年(1930年)

3月 伊澤平左衛門を設立者として、高等女学校令により開校認可
校名「吉田高等女学校」、校長 木村匡、総定員400名

昭和11年(1936年)

3月 「財団法人吉田高等女学校」となる(初代理事長 伊澤平馬)

昭和14年(1939年)

4月 「吉田専修女学園」設置(修業年限1年)

昭和19年(1944年)

3月 「吉田専修女学園」廃止

昭和23年(1948年)

4月 「聖和学園」と改称。「吉田高等学校」、「吉田中学校」併設

昭和26年(1951年)

2月 「学校法人聖和学園」設置

4月 「聖和学園短期大学」開設(国文科、被服科)

昭和29年(1954年)

4月 「聖和幼稚園」開設

昭和38年(1963年)

4月 短期大学に保育科開設

昭和46年(1971年)

4月 法人本部事務局設置

昭和54年(1979年)

3月 「吉田中学校」廃校

昭和61年(1986年)

4月 「吉田高等学校」を「聖和学園高等学校」に校名変更

昭和63年(1988年)

4月 「聖和学園短期大学」移転(仙台市南中山5丁目5-2)

平成5年(1993年)

4月 短期大学「被服科」を「生活文化科」へ学科名変更

平成11年(1999年)

7月 短期大学の定員250名認可

平成15年(2003年)

4月 短期大学「国文科」の募集を停止し、「人間コミュニケーション学科」設置
高等学校を男女共学化し、「薬師堂キャンパス」新築移転、「三神峯キャンパス」設置

平成17年(2005年)

4月 短期大学「人間コミュニケーション学科」、「生活文化科」の募集を停止し、
「キャリア開発総合学科」設置

平成19年(2007年)

4月 短期大学の「保育科」の募集を停止し、「保育福祉学科」設置

平成28年(2016年)

4月 短期大学の「保育福祉学科」の募集を停止し、「保育学科」設置

(3) 設置する学校の内容

(令和2年5月1日現在)

学校名 (所在地)	学部・学科等名	開設 年度	入学 定員(a) 人	志願者 数 人	合格者 数 人	入学者 数(b) 人	(b)/(a) %	収 容 定 員 (c) 人	現員(d) 人	(d)/(c) %
聖和学園短期大学 (仙台市泉区南中山5丁目5-2)	キャリア開発総合学科	(H28)	150	143	143	138	92.0	310	290	93.5
	保育学科	(H28)	100	108	96	95	95.0	190	200	105.3
	短期大学(計)		250	251	239	233	93.2	500	490	98.0
聖和学園高等学校 薬師堂キャンパス (仙台市若林区木ノ下3丁目4-1) 三神峯キャンパス (仙台市太白区土手内2丁目1-1)	全日制普通課程 (薬師堂キャンパス)	(H15)	390	2,092	2,059	401	102.8	1,170	1,189	101.6
	(三神峯キャンパス)	(H15)	190	636	620	187	98.0	570	541	94.9
	高等学校(計)	S23	580	2,728	2,679	588	101.0	1,740	1,730	99.4
聖和幼稚園 (仙台市若林区木ノ下4丁目3-14)		S29	100	104	94	92	92	300	243	81.0

(参考) 令和3年度の状況

(令和3年5月1日現在)

学校名 (所在地)	学部・学科等名	開設 年度	入学 定員(a) 人	志願者 数 人	合格者 数 人	入学者 数(b) 人	(b)/(a) %	収 容 定 員 (c) 人	現員(d) 人	(d)/(c) %
聖和学園短期大学 (仙台市泉区南中山5丁目5-2)	キャリア開発総合学科	(H28)	150	190	189	179	119.3	300	321	107.0
	保育学科	(H28)	100	144	124	121	121.0	200	213	106.5
	短期大学(計)		250	334	313	300	120.0	500	534	106.8
聖和学園高等学校 薬師堂キャンパス (仙台市若林区木ノ下3丁目4-1) 三神峯キャンパス (仙台市太白区土手内2丁目1-1)	全日制普通課程 (薬師堂キャンパス)	(H15)	390	1,981	1,957	405	103.8	1,170	1,177	100.6
	(三神峯キャンパス)	(H15)	190	603	582	202	106.3	570	535	93.9
	高等学校(計)	S23	580	2,584	2,539	607	104.7	1,740	1,712	98.4
聖和幼稚園 (仙台市若林区木ノ下4丁目3-14)		S29	100	169	93	87	87.0	300	247	82.3

(4) 役員概要

(令和3年3月31日現在)

① 理事

定員数(10~15名) 現員(13名)

区分	氏名	常勤・非常勤の別	業務執行・非業務執行	現職	住所
理事長	スズキ シグオ 鈴木 繁雄	常勤	業務執行	会社役員	仙台市
常務理事	トイ シュウイチ 戸井 秀一	常勤	業務執行	学校法人職員	仙台市
理事	ナルミ ワタル 鳴海 渉	常勤	業務執行	短期大学学長	仙台市
理事	ショウジ ヒデトシ 庄子 英利	常勤	業務執行	高等学校校長	仙台市
理事	オオトモ 大友 まゆみ	常勤	業務執行	幼稚園園長	仙台市
理事	カマタ ブンケイ 鎌田 文恵	常勤	非業務執行	学園長	仙台市
理事	アカイザワ タカコ 赤井澤 孝子	非常勤	非業務執行	会社役員	仙台市
理事	イノマタ ジュンイチ 猪又 淳一	常勤	業務執行	法人事務局長	仙台市
理事	キムラ アキヨ 木村 昭代	常勤	業務執行	短期大学副学長	仙台市
理事	コンノ アツシ 今野 敦之	非常勤	非業務執行	会社役員	仙台市
理事	アベ カンクロウ 阿部 勘九郎	非常勤	非業務執行	会社役員	塩釜市
理事	ヤマダ ムネモト 山田 宗基	非常勤	非業務執行	会社役員	仙台市
理事	カナヤマ フゲン 金山 富彦	非常勤	非業務執行	宗教法人役員	仙台市

② 監事

定員数(3名) 現員3名)

区分	氏名	勤務区分	現職	住所
監事	イヌカイ ヤスハル 犬飼 泰治	非常勤	会社役員	仙台市
監事	ショウジ シンイチ 庄司 伸一	非常勤	団体役員	仙台市
監事	ヒライ トシユキ 平井 俊之	非常勤	なし	仙台市

- ・役員賠償責任保険の契約状況：役員全員に付保。
- ・責任限定契約の締結状況：非業務執行理事および監事と責任限定契約を締結。

(5) 評議員の概要

(令和3年3月31日現在)

定員数(21名～39名) 現員(27名)

氏名	主な現職等	氏名	主な現職等
鈴木 繁雄	理事長	澤田 可知	高等学校副校長
戸井 秀一	常務理事	佐藤 謙	法人事務局次長
鳴海 渉	理事	佐藤 則子	団体職員
庄子 英利	理事	早坂 和宏	会社員
大友 まゆみ	理事	高城 弘子	なし
鎌田 文恵	理事	吉田 恵	団体役員
猪又 淳一	理事	柏又 栄子	なし
木村 昭代	理事	金山 富彦	宗教法人役員
赤井澤 孝子	理事(会社役員)	真田 昌行	弁護士
今野 敦之	理事(会社役員)	大宮司 慎一	宗教法人役員
阿部 勘九郎	理事(会社役員)	高橋 誠也	弁護士
山田 宗基	理事(会社役員)	星 尚文	宗教法人役員
松村 万里子	短期大学特任教授	鎌田 智裕	学校法人役員
吉田 達夫	短期大学事務部長		

(6) 教職員の概要

(令和2年5月1日現在)

部門	区分	教員	職員	合計
法人事務局	本務	0	7	7
	非常勤・兼務	0	0	0
	計	0	7	7
短期大学	本務	24	11	54
	非常勤・兼務	79	8	87
	計	103	19	122
高等学校	本務	93	8	101
	非常勤・兼務	71	14	85
	計	164	22	186
幼稚園	本務	11	1	12
	非常勤・兼務	8	5	13
	計	19	6	25
合計	本務	128	25	153
	非常勤・兼務	158	28	186
	計	286	53	339

2 事業の概要および経営環境

(1) 事業概要

本学園は、平成 18 年度より第一次長期経営計画（平成 18 年度～20 年度）、第二次長期経営計画（平成 21 年度～23 年度）、第三次長期経営計画（平成 24 年度～26 年度）、第四次長期経営計画（平成 27 年度～平成 30 年度）を策定し、その計画の推進を図ってきた。

その後継計画として令和 1 年度に第五次長期経営計画（令和 1 年度～令和 5 年度）を策定した。基本理念に「建学の精神に則り、時々刻々と変化する環境に対応しつつも、自らの軸を持ち、考え、行動し、グローバル社会が進展する中で活躍し、地域社会を作っていく人財を育成し輩出する拠点となる」ことを掲げ、学校経営を取り巻く環境の変化に対応するため、①「宗派にとられない仏教という宗教による人間教育を多様で複雑な現代社会に向かい合う礎とするために特色ある教育をさらに深耕させる。」②「伝統の中で積み重ねてきた学生・生徒指導力を東北地区・全国区レベルまで昇華させる。」③「学校の財務の健全性を維持しながら効率的かつ重点的な施設設備の整備・更新を実施し、永続的な学校運営のミッションである学生・生徒・園児の安全・安心を達成する。」を経営ビジョンとした。

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の急速な拡大という想定外の状況下での学校運営となったことから、年度事業計画としていた事業が実施できない等の事態が発生したものの、第五次長期経営計画の経営ビジョンに基づき、短期大学、高等学校、幼稚園、法人事務局の各部門において長期的視野に立ちそれぞれ施策に取り組んだ。

(2) 経営環境

○少子化のさらなる進展

2015 年（平成 27 年）を基準とした地域別将来推計人口によれば、宮城県における 0～14 歳人口は、2030 年には 60 千人減少（▲21%）、2040 年には 98 千人減少（▲34%）となる見通しとなるなど、本学園が基盤とする宮城県、仙台市においても少子化の進展が現実として学校経営に大きな影響を与える状況となっている。

○特色のある教育の実現の高まり

高等教育・幼児教育の無償化等により、保護者や学生・生徒・園児が学校を選択する場合の選考基準が、いままで以上に学校の特色、教育内容を重視する傾向が強まることが見込まれており、建学の精神に基づく特色ある教育をいかに実現し、広く周知していくかが学園の永続的発展に一層重要となっている。

○情報通信技術に関する技術革新の急速な進展

教育 ICT の実現に向けた取り組みが加速されるなか、情報通信環境の整備、学生・生徒一人ひとりに対応した機器の整備、ICT を駆使した先進的な授業に取り組む人材の育成など、財政面、技術面、人事面等からのより積極的な取り組みが必要となっている。

○ガバナンスの強化

2020 年 4 月の私立学校法の改正においては、役員の責任の明確化、監事の牽制機能の強化、情報公開の充実、中期的な計画の策定など学校のガバナンスの強化が図られており、本学園においても寄附行為の改正、役員報酬規程の整備等を実施したが、今後一層のガバナンスの強化が求められている。

○リスク管理体制の強化

新型コロナウイルス感染症への対応が喫緊の大きな課題であるほか、近年多発する地震、風水害、風評被害等様々なリスクへの対応力の強化が必要となっている。

○令和2年度部門別事業概要

(1) 学校法人聖和学園

①組織の管理・運営

A. 日本版同一労働同一賃金関連法にかかる対応

「短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律」の改正および最高裁判所の判例等の内容を踏まえ「有期・短時間労働契約者就業規則」、「無期労働契約者就業規則」、「給与規程」、「定年規程」等を改正したほか、雇用契約書の改定・整備を実施し組織管理体制の整備を行った。

B. 民法改正への対応

民法改正に伴い、定型約款や個人根保証契約、契約不適合責任、危険負担に関する改正点を踏まえ、学則や誓約書等の見直しを実施するとともに、学内手続き等の整備を図った。

C. 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症の拡大やそれに伴う緊急事態宣言等に対応し、各学校において学生・生徒・園児への感染防止策を徹底するとともに、教職員の在宅勤務等を行い、学校としての事業継続に関する対策を実施した。

②内部統制の強化

A. 内部監査室による監査の実施

理事長直轄の独立した組織である内部監査室において、各部門が法令および各種規程等に沿った業務運営がなされているか検証を行った。

B. 監事監査の実施

監事3名が本学園各部門の業務監査ならびに会計監査を実施した。

理事会・評議員会をはじめとした各種会議への出席のほか、各種帳票等の閲覧、監査法人との意見交換等を通じ、各部門の業務運営の適切性を検証した。

(2) 聖和学園短期大学

①教育の質の向上

A. 教育の質向上に向けた内部質保証のための、年度当初に活動計画の策定、10月に中間報告、3月に活動報告を実施し、PDCAサイクルによる点検を適切に実施した。その他、8月には外部評価委員会を開催し、学外からの意見聴取に取組んだ。

一般社団法人大学・短期大学基準協会の認証評価を受審し適格と認められた。

B. 成績評価基準の平準化に関するワーキンググループを設置し内容を深めたほか、「GPAを活用した成績評価について」をテーマとした研修会を開催し教員への周知徹底を図った。

C. 入試の実施時期・回数等を見直し、事前相談の実施やWebによる出願等を実施し、受験生への情報提供や利便性の向上に努めた。

D. ホームページを全面リニューアルし、高等学校および受験生への情報提供の拡充、広報活動の強化を図った。また、宮城県外の入学希望者への対応として、事前相談会を岩手県（一関市）、山形県（山形市）、福島県（相馬市）、青森県（八戸市）、秋田県（横手市）の5会場で開催した。

E. キャリア開発総合学科において、基本となる「系」の見直しを実施した。現在9つある系にデジタル情報に関する系を来年度加えることを検討し、学生の関心に応えるとともに優秀な人材の社会への輩出の強化を図った。

②高大連携、地域連携等の推進

A. 聖和学園高等学校との高大連携推進のための協力体制整備として、部門連携委員会を定期的に開催し体制整備に努めた。高等学校と合同で「高等学校におけるキャリア教育の現状と新しい時代の指導者の関わり方・あり方」をテーマに研修会を実施し連携強化を図った。聖和学園高等学校において進学希望者を対象とし、また新

たに、高校から短大への内部進学を積極的に推進するため内部進学制度を定め、高大連携を一層強固なものにした。

- B. 地域貢献活動の推進の一環として、要請に応じた講師の派遣等により行政や地域の団体との連携強化を図った。保育学科においては、仙台市主催の「仙台市精神医療審査会」等の委員会への専門知識を持つ教員の派遣を行った。
- C. リカレント教育の実施については、保育学科において幼稚園教諭の免許更新講習に講師を派遣するなど、リカレント教育の推進と地域との連携を実施した。
- D. 教育研究成果の一般公開の充実として 33 の公開講座を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で一部講座については開催できなかった。また昨年度に引続き、キッズサッカースクールとダンススクールのスポーツクラブを開催した。

③本学独自の教育内容の開発等

- A. 仏教精神に基づく建学の精神の理解促進のための施策として年 4 回開催している仏教行事（降誕会、精霊会、成道会、涅槃会）については、新型コロナウイルス感染症の影響から時間を短縮しての開催となったほか、全学生を対象とした学長による「建学の精神」についての講話も動画配信にて実施することとなった。仏教入門講座として昨年度も実施した「般若心経入門～写経をしてみませんか～」を公開講座として実施し、広く仏教精神の普及を図った。
- B. 短期大学で所蔵していた文化財としての価値が高い第 6 代仙台藩主伊達宗村の正室利根姫の婚礼調度品一式 24 点を広く一般に鑑賞いただけるよう短期大学創立 70 周年の記念として仙台市（博物館）へ寄贈した。
※利根姫は紀州徳川家当主徳川宗直の娘で征夷大將軍徳川吉宗の養女。
- C. 昭和期の国文学者で芭蕉研究者でもある飯野哲二先生（1891 年～1971 年、東北大学教授を定年退官後、聖和学園短期大学教授として 19 年間在職）が収集した国文学に関する資料を短期大学では昭和 36 年に寄贈され所蔵していたが、貴重な研究資料であることから、創立 70 周年の記念事業の一環としてデータ化しホームページ上で広く一般に公開した。特に俳諧について多く集められていて日本でも有数のコレクションと言われているほか、仙台藩に関係する重要な資料も含まれるものとなっている。

④内部統制・その他

- A. 近時多発している大規模暴風雨等の局地的な気象変動に対し、学生、教職員の安全確保ならびに施設維持を目的とした「大雨・暴風雪特別警報等発令時の当面の対応方針」を制定した。
- B. 短大設立 70 周年事業として、伝統校である“SEIWA”のブランド化に取り組み、「70 周年ロゴ」の配布物、名刺、チラシへの掲載による広報を展開した。

(3) 聖和学園高等学校（薬師堂キャンパス、三神峯キャンパス）

①教育の質の向上

- A. 「育てたい生徒像」を教職員が共有し定着させるため、キャンパスだより等に教育実践目標等を掲載し、日常の教育活動や各種行事において浸透を図るとともに、生徒自身・保護者にも理解の浸透を図った。
- B. 新学習指導要領を見据えた各科目の観点別評価については、考查ごとに教科会議にて課題を具体的に検討のうえ観点別評価やシラバス様式の変更について令和 3 年度から実施することとした。

②本学独自の教育内容の開発等

- A. 建学の精神の浸透のため両キャンパスにおいて今年度から新たに実施した、宗教的情操を養うことを目的に学年ごとに週 1 回の法話を行う勤行（ごんぎょう）ところを整えることを目的に毎日行う椅子を使用しての座禅の取り組みが生徒に定着し、仏教精神のより一層の浸透が図られた。一方、三大仏教行事である降誕会（花

まつり)・成道会・涅槃会については、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止や縮小しての実施となった。

B. これまで取り組んできた習熟度別学習、放課後講習、考査前学習会について見直し、生徒一人ひとりに関する情報を教職員が共有し、より有効な施策を検討した。合わせて、基礎学力の定着と定期考査に向けた学習の機会の確保を目的とした放課後学習会を定期的実施した。

③地域社会との連携・価値創造等

地域との連携の強化を図るため、昨年度までは地域主催の行事等に積極的に参画してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響で今年度は近隣寺院での奉仕活動のみの実施となった。

④その他

新型コロナウイルス感染症にかかる生徒への学習サポートとして、授業動画の配信、家庭学習用課題の送付等を実施したほか、分散登校の実施、臨時休校後の面談の実施等きめ細かな対応を行い、生徒を支援した。また、学園祭や修学旅行については代替行事を開催するなど、高校生としての記念に残る行事の確保に努めた。

(4) 聖和幼稚園

①教育の質の向上

A. 遊具での事故の減少を目的に園庭遊具の再配置計画を策定のうえ、鉄棒の撤去等の遊具の再配置を行い、園児がいままで以上に安全に園庭で遊ぶことができる動線を確保した。

B. 集団生活が困難な園児等に対し、副担任を配置することにより、担任一人では難しい、園児および保護者に対するきめ細やかな支援を実施した。障害の有無にかかわらず共に学ぶインクルーシブ教育については、経験値の高い教員による実践等により全教員のレベルアップを図った。

②地域社会との連携・価値創造等

A. 幼稚園近隣の小規模保育室と連携協定を締結し、地域の幼児教育へのニーズに対応する体制を整備するとともに、入園希望者を受け入れた。

B. ホームページ委員会による検討を重ね、いままで以上にスマートフォンでの閲覧がしやすいホームページに改定した。新型コロナウイルス感染症への対応も踏まえ、入園に関する情報を積極的に発信した。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(資産の部)

(単位:円)

科目		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
資産	固定資産	11,323,393,824	11,589,456,163	11,481,215,570	11,325,349,804	11,163,848,872
	有形固定資産	9,437,405,522	9,809,949,525	9,897,568,137	9,735,916,713	9,574,225,702
	土地	4,109,173,404	4,527,729,334	4,527,729,334	4,527,729,334	4,527,729,334
	建物	4,505,949,729	4,446,475,111	4,514,300,592	4,394,759,735	4,255,414,248
	その他の有形固定資産	822,282,389	835,745,080	855,538,211	813,427,644	791,082,120
	特定資産	1,882,444,618	1,772,444,618	1,573,770,977	1,580,760,713	1,579,875,735
	退職給与引当特定資産	133,511,089	132,620,662	133,947,021	140,936,757	140,051,779
	減価償却引当特定資産	1,246,953,221	1,246,953,221	1,246,953,221	1,246,953,221	1,246,953,221
	施設設備引当特定資産	501,980,308	392,870,735	192,870,735	192,870,735	192,870,735
	その他の固定資産	3,543,684	7,062,020	9,876,456	8,672,378	9,747,435
	流動資産	1,889,207,508	1,418,778,426	1,370,881,836	1,355,782,070	1,397,671,737
	現金預金	1,721,128,769	1,353,159,832	1,274,654,206	1,214,868,295	1,284,437,989
	その他の流動資産	168,078,739	65,618,594	96,227,630	140,913,775	113,233,748
	合計	13,212,601,332	13,008,234,589	12,852,097,406	12,681,131,874	12,561,520,609

(負債の部・純資産の部)

(単位:円)

科目		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
負債	固定負債	1,047,601,089	842,270,662	639,157,021	441,706,757	236,381,779
	長期借入金	914,090,000	709,650,000	505,210,000	300,770,000	96,330,000
	退職給与引当金	133,511,089	132,620,662	133,947,021	140,936,757	140,051,779
	流動負債	828,987,711	702,367,046	715,780,323	708,252,201	763,299,267
	短期借入金	204,440,000	204,440,000	204,440,000	204,440,000	204,440,000
	その他の流動負債	624,547,711	497,927,046	511,340,323	503,812,201	558,859,267
合計	1,876,588,800	1,544,637,708	1,354,937,344	1,149,958,958	999,681,046	
基本 金	第1号基本金	13,450,187,659	13,808,903,388	14,155,924,347	14,257,548,004	14,355,399,634
	第4号基本金	169,000,000	169,000,000	169,000,000	169,000,000	169,000,000
	合計	13,619,187,659	13,977,903,388	14,324,924,347	14,426,548,004	14,524,399,634
繰越 収支 差額	翌年度繰越収支差額	△ 2,283,175,127	△ 2,514,306,507	△ 2,827,764,285	△ 2,895,375,088	△ 2,962,560,071
	合計	△ 2,283,175,127	△ 2,514,306,507	△ 2,827,764,285	△ 2,895,375,088	△ 2,962,560,071
純資産の部合計		11,336,012,532	11,463,596,881	11,497,160,062	11,531,172,916	11,561,839,563
負債の部・純資産の部合計		13,212,601,332	13,008,234,589	12,852,097,406	12,681,131,874	12,561,520,609

イ) 財務比率の経年比較

別紙のとおり

②資金収支計算書関係

ア)資金収支計算書の状況と経年比較

(資金収入の部)

(単位:円)

科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
学生生徒等納付金収入	1,680,523,930	1,677,459,900	1,677,479,675	1,599,743,800	1,542,872,700
手数料収入	45,655,900	44,947,300	39,425,800	35,626,600	29,799,900
寄付金収入	4,024,005	2,497,500	5,470,000	7,682,000	6,200,000
補助金収入	783,938,892	777,000,671	760,311,562	763,861,948	779,394,876
国庫補助金収入	106,404,000	113,295,000	110,557,000	101,580,000	120,818,600
地方公共団体補助金収入	677,534,892	663,705,671	649,754,562	662,281,948	658,576,276
資産売却収入	56,148	0	450,000	0	0
付随事業・収益事業収入	89,981,108	96,760,256	107,258,164	145,295,194	137,614,284
受取利息・配当金収入	2,947,751	2,366,634	2,351,158	2,285,691	2,413,460
雑収入	140,340,159	41,235,267	52,027,146	87,939,883	63,366,065
借入金等収入	300,000,000	0	0	0	0
前受金収入	330,273,864	318,934,500	298,690,000	255,360,000	314,088,600
その他の収入	1,452,829,697	1,401,314,573	1,432,614,203	1,236,419,576	1,521,866,478
資金収入調整勘定	△ 447,375,789	△ 337,600,901	△ 355,378,312	△ 387,698,399	△ 321,170,174
前年度繰越支払資金	1,283,686,365	1,721,128,769	1,353,159,832	1,274,654,206	1,214,868,295
資金収入の部合計	5,666,882,030	5,746,044,469	5,373,859,228	5,021,170,499	5,291,314,484

(資金支出の部)

(単位:円)

科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
人件費支出	1,557,932,417	1,472,629,946	1,517,093,593	1,591,659,527	1,557,269,620
教育研究経費支出	476,245,165	509,039,189	560,548,774	491,000,825	488,338,923
管理経費支出	266,478,230	257,875,882	280,788,399	292,207,629	270,058,984
借入金等利息支出	12,468,190	11,496,470	9,263,214	7,034,180	4,801,310
借入金等返済支出	144,440,000	204,440,000	204,440,000	204,440,000	204,440,000
施設関係支出	115,227,144	606,419,633	266,363,263	34,686,140	20,166,050
設備関係支出	31,713,959	33,201,746	66,758,689	22,218,083	30,277,305
資産運用支出	36,019,764	35,096,706	37,148,958	40,023,736	34,590,000
その他支出	1,474,934,072	1,319,000,512	1,247,318,928	1,260,470,768	1,507,750,908
(予備費)					
資金支出調整勘定	△ 169,705,680	△ 56,315,447	△ 90,518,796	△ 137,438,684	△ 110,816,605
翌年度繰越支払資金	1,721,128,769	1,353,159,832	1,274,654,206	1,214,868,295	1,284,437,989
資金支出の部合計	5,666,882,030	5,746,044,469	5,373,859,228	5,021,170,499	5,291,314,484

イ)活動区分収支資金計算書状況と経年比較

(単位:円)

科 目		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	1,680,523,930	1,677,459,900	1,677,479,675	1,599,743,800	1,542,872,700
	手数料収入	45,655,900	44,947,300	39,425,800	35,626,600	29,799,900
	特別寄付金収入	2,664,005	1,000,000	1,700,000	4,092,000	4,030,000
	一般寄付金収入	1,360,000	1,497,500	2,690,000	3,350,000	2,170,000
	経常費等補助金収入	781,040,892	777,000,671	750,750,562	757,290,948	771,995,876
	付随事業収入	89,981,108	96,760,256	107,258,164	143,295,194	135,614,284
	雑収入	140,140,285	40,669,159	51,788,346	87,489,619	62,953,911
	教育活動資金収入計	2,741,366,120	2,639,334,786	2,631,092,547	2,630,888,161	2,549,436,671
	支出					
人件費支出	1,557,932,417	1,472,629,946	1,517,093,593	1,591,659,527	1,557,269,620	
教育研究経費支出	476,245,165	509,039,189	560,548,774	491,000,825	488,338,923	
管理経費支出	266,162,280	257,801,794	279,424,284	291,936,655	268,431,854	
教育活動資金支出計	2,300,339,862	2,239,470,929	2,357,066,651	2,374,597,007	2,314,040,397	
差引	441,026,258	399,863,857	274,025,896	256,291,154	235,396,274	
調整勘定等	12,008,470	△ 25,020,866	△ 13,631,333	△ 45,255,242	64,394,871	
教育活動資金収支差額	453,034,728	374,842,991	260,394,563	211,035,912	299,791,145	
施設整備等活動による資金収支	収入					
	施設設備寄付金収入	0	0	1,080,000	240,000	0
	施設設備補助金収入	2,898,000	0	9,561,000	6,571,000	7,399,000
	施設設備売却収入	0	0	450,000	0	0
	施設設備拡充引当特定資産取崩収入	0	110,000,000	200,000,000	0	0
	施設整備等活動資金収入計	2,898,000	110,000,000	211,091,000	6,811,000	7,399,000
	支出					
	施設関係支出	115,227,144	606,419,633	266,363,263	34,686,140	20,166,050
	設備関係支出	31,713,959	33,201,746	66,758,689	22,218,083	30,277,305
	施設設備引当特定資産繰入支出	4,450,864	890,427	0	0	0
施設整備等活動資金支出計	151,391,967	640,511,806	333,121,952	56,904,223	50,443,355	
差引	△ 148,493,967	△ 530,511,806	△ 122,030,952	△ 50,093,223	△ 43,044,355	
調整勘定等	△ 1,499,784	2,898,000	0	1,675,300	△ 2,598,300	
施設整備等活動資金収支差額	△ 149,993,751	△ 527,613,806	△ 122,030,952	△ 48,417,923	△ 45,642,655	
小計(教育活動資金収支差額 +施設整備等活動資金収支差額)	303,040,977	△ 152,770,815	138,363,611	162,617,989	254,148,490	

(単位:円)

科 目		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
収入	借入金等収入	300,000,000	0	0	0	0
	有価証券売却収入	56,148	0	0	0	0
	退職給与引当特定資産取崩収入	4,450,864	890,427	0	0	884,978
	差入保証金取崩収入	0	50,000	0	250,000	50,000
	修学旅行費預り資産からの繰入収入	35,147,979	31,203,900	33,182,500	34,277,500	33,034,000
	預り金受入収入	1,190,110,208	1,015,827,685	1,054,905,855	1,047,674,348	1,332,535,715
	仮受金受入収入	0	0	0	0	1,701,051
	収益事業元入金回収収入	0	0	2,044,018	0	0
	仮払金回収収入	3,761,880	6,455,575	3,671,640	2,348,190	2,521,250
	立替金回収収入	42,868,059	46,333,730	67,633,153	56,021,851	37,564,582
	修学旅行費預り金受入収入	60,140,875	60,917,400	63,850,000	59,403,875	24,566,503
	小計	1,636,536,013	1,161,678,717	1,225,287,166	1,199,975,764	1,432,858,079
	受取利息・配当金収入	2,947,751	2,366,634	2,351,158	2,285,691	2,413,460
	収益事業収入	0	0	0	2,000,000	2,000,000
	過年度修正収入	199,874	566,108	238,800	450,264	412,154
その他の活動資金収入計	1,639,683,638	1,164,611,459	1,227,877,124	1,204,711,719	1,437,683,693	
支出	借入金等返済支出	144,440,000	204,440,000	204,440,000	204,440,000	204,440,000
	差入保証金繰入支出	365,000	0	0	0	0
	退職給与引当特定資産繰入支出	0	0	1,326,359	6,989,736	0
	減価償却特定資産への繰入支出	0	0	0	0	0
	収益事業元入金支出	0	1,023,779	1,545,099	0	0
	修学旅行費預り資産への繰入支出	31,203,900	33,182,500	34,277,500	33,034,000	34,590,000
	預り金支払支出	1,206,163,713	1,018,996,321	1,056,047,110	1,056,863,415	1,312,959,321
	立替金支払支出	42,621,424	46,178,027	68,965,045	55,469,609	38,251,505
	仮払金支払支出	3,761,880	6,455,575	3,671,640	2,348,190	2,521,250
	預託金繰入支出	0	0	0	20,640	31,470
	修学旅行費預り金支払支出	63,942,154	58,986,600	62,822,500	60,644,875	23,040,503
	小計	1,492,498,071	1,369,262,802	1,433,095,253	1,419,810,465	1,615,834,049
	借入金等利息支出	12,468,190	11,496,470	9,263,214	7,034,180	4,801,310
	過年度修正支出	315,950	74,088	1,364,115	270,974	1,627,130
	その他の活動資金支出計	1,505,282,211	1,380,833,360	1,443,722,582	1,427,115,619	1,622,262,489
差引	134,401,427	△ 216,221,901	△ 215,845,458	△ 222,403,900	△ 184,578,796	
調整勘定等	0	1,023,779	△ 1,023,779	0	0	
その他の活動資金収支差額	134,401,427	△ 215,198,122	△ 216,869,237	△ 222,403,900	△ 184,578,796	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	437,442,404	△ 367,968,937	△ 78,505,626	△ 59,785,911	69,569,694	
前年度繰越支払資金	1,283,686,365	1,721,128,769	1,353,159,832	1,274,654,206	1,214,868,295	
翌年度繰越支払資金	1,721,128,769	1,353,159,832	1,274,654,206	1,214,868,295	1,284,437,989	

ウ)財務比率の経年比較
別紙のとおり

③事業活動収支計算書関係

ア)事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位:円)

科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
学生生徒等納付金	1,680,523,930	1,677,459,900	1,677,479,675	1,599,743,800	1,542,872,700
手数料	45,655,900	44,947,300	39,425,800	35,626,600	29,799,900
寄付金	7,577,201	4,628,152	4,663,780	8,936,127	7,219,454
経常費等補助金	781,040,892	777,000,671	750,750,562	757,290,948	771,995,876
国庫補助金	103,506,000	113,295,000	100,996,000	95,009,000	113,419,600
地方公共団体補助金	677,534,892	663,705,671	649,754,562	662,281,948	658,576,276
付随事業収入	89,981,108	91,280,088	101,776,491	143,295,194	135,614,284
雑収入	142,161,149	40,810,146	51,788,346	87,489,619	62,953,911
教育活動収入計	2,746,940,180	2,636,126,257	2,625,884,654	2,632,382,288	2,550,456,125
人件費	1,555,502,417	1,471,880,506	1,518,419,952	1,598,649,263	1,556,384,642
教育研究経費	695,733,881	736,875,964	777,160,432	691,106,101	684,913,940
管理経費	289,002,400	281,141,163	302,008,500	312,149,628	285,506,996
徴収不能額等	145,242	△ 700	0	0	370,000
教育活動支出計	2,540,383,940	2,489,896,933	2,597,588,884	2,601,904,992	2,527,175,578
教育活動収支差額	206,556,240	146,229,324	28,295,770	30,477,296	23,280,547
受取利息・配当金	2,947,751	2,366,634	2,351,158	2,285,691	2,413,460
その他の教育活動外収入	0	5,480,168	5,481,673	2,000,000	2,000,000
教育活動外収入計	2,947,751	7,846,802	7,832,831	4,285,691	4,413,460
借入金等利息	12,468,190	11,496,470	9,263,214	7,034,180	4,801,310
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	12,468,190	11,496,470	9,263,214	7,034,180	4,801,310
教育活動外収支差額	△ 9,520,439	△ 3,649,668	△ 1,430,383	△ 2,748,489	△ 387,850
経常収支差額	197,035,801	142,579,656	26,865,387	27,728,807	22,892,697
資産売却差額	56,099	0	372,000	0	0
その他の特別収入	3,097,874	566,108	12,618,704	9,228,314	10,545,684
特別収入計	3,153,973	566,108	12,990,704	9,228,314	10,545,684
資産処分差額	4,573,780	15,487,327	4,928,795	2,673,293	1,144,604
その他の特別支出	315,950	74,038	1,364,115	270,974	1,627,130
特別支出計	4,889,730	15,561,365	6,292,910	2,944,267	2,771,734
特別収支差額	△ 1,735,757	△ 14,995,257	6,697,794	6,284,047	7,773,950
(予備費)					
基本金組入前当年度収支差額	195,300,044	127,584,399	33,563,181	34,012,854	30,666,647
基本金組入額合計	△ 127,718,294	△ 358,715,729	△ 347,020,959	△ 101,623,657	△ 97,851,630
当年度収支差額	67,581,750	△ 231,131,330	△ 313,457,778	△ 67,610,803	△ 67,184,983
前年度繰越収支差額	△ 2,350,756,877	△ 2,283,175,127	△ 2,514,306,507	△ 2,827,764,285	△ 2,895,375,088
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 2,283,175,127	△ 2,514,306,457	△ 2,827,764,285	△ 2,895,375,088	△ 2,962,560,071
(参考)					
事業活動収入計	2,753,041,904	2,644,539,167	2,646,708,189	2,645,896,293	2,565,415,269
事業活動支出計	2,557,741,860	2,516,954,818	2,613,145,008	2,611,883,439	2,534,748,622

イ) 財務比率の経年比較
別紙のとおり

(2) その他

① 有価証券の状況

(単位：円)

種類	当年度 (令和 3年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	200,000,000	201,000,000	1,000,000
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
合 計	200,000,000	201,000,000	1,000,000
(うち満期保有目的の債券)	(200,000,000)	(201,000,000)	(1,000,000)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	200,000,000		

	当年度 (令和 3年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	200,000,000	201,000,000	1,000,000
(うち満期保有目的の債券)	(200,000,000)	(201,000,000)	(1,000,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	200,000,000	201,000,000	1,000,000
(うち満期保有目的の債券)	(200,000,000)	(201,000,000)	(1,000,000)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	200,000,000		

② 借入金の状況

(単位：円)

借入先	借入金残額
日本私立学校・振興共済事業団	240,770,000
七 十 七 銀 行	40,000,000
三菱UFJ銀行	20,000,000
計	300,770,000

③ 学校債の状況

なし

④ 寄付金の状況

【一般寄付金】

個 人 1件／1,000,000円

団体・法人 4件／1,170,000円

【特別寄付金】

個 人 0件／ 0円

団体・法人 4件／4,030,000円

⑤補助金の状況

(単位:円)

名称等	金額
国庫補助金	113,419,600
私立大学等経常費補助金	80,617,000
授業料等減免費交付金収入	29,808,600
学校保健特対事業補助(学校再開) ほか計3件	2,994,000
地方公共団体補助金	658,576,276
宮城県運営費補助金	613,619,000
授業料軽減事業補助金	1,960,200
授業料等軽減特別事業補助金	25,725,000
仙台私立学校振興補助金	2,900,000
教育改革推進特別経費補助金	3,300,000
幼児教育施設運営費補助金収入	524,500
預り保育推進事業補助金	1,336,785
宮城県保育士就職促進支援事業補	528,000
介護従事確保対策事業費補助金	1,592,891
補足給付事業(副食費補助)補助金	542,800
県学校保健特対事業補助金(学校再開) ほか計6件	6,547,100

⑥収益事業の状況

- ・収益事業における当学園の収入は、所有する名取総合運動場内や短大敷地内および三神峯校舎敷地内に設置されている無線基地局使用料であり、年間6百万円を安定的に計上している。
- ・本年度は、収益事業収入から2百万円を学校会計に寄付している。

⑦関連当事者との取引状況

ア) 関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

(単位:円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社赤井沢 (注)1	仙台市太白区	4,500万円	文具・事務用品、オフィス用品等販売	-	-	文具・事務用品、オフィス用品等の購入	購入代金の支払 (注2)	4,610,005	うち未払金	58,352

(注1) 理事 赤井澤孝子及びその近親者が議決権の89.0%を直接保有している。

(注2) 物品の購入については、一般的取引と同様に決定している。

イ) 出資会社

なし

⑧学校法人間財務取引

なし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

(貸借対照表)

- ・本年度末の総資産額は125億62百万円となり、前年度との比較では1億20百万円の減少となった。
- ・資産減少は、建物、構築物などの有形固定資産が、減価償却等により1億62百万円減少したことが要因である。
- ・長期借入金、短期借入金を合わせた借入金合計は、3億1百万円となり、前年度と比較して2億4百万円の減少となった。
- ・また、総負債比率（負債総額を純資産額で除した割合）は、2017年度から減少傾向が続いており、本年度は8.6%となった。

(資金収支計算書)

- ・本年度の資金収支における実収入額（収入の部合計から前年度繰越支払資金を減じた額）は、40億76百万円で予算比では18百万円上回り、前年度との比較では3億29百万円の増加となった。
- ・学生生徒納付金収入は15億43百万円となり、予算比では2百万円、前年度との比較では56百万円下回った。
- ・一方、付随事業・収益事業収入は7百万円、雑収入が24百万円、それぞれ前年度を下回った。
- ・また、実支出額（支出の部合計から翌年度繰越支払資金を減じた額）は、40億7百万円で予算比では6百万円減少し、前年度との比較では21百万円の減少となった。
- ・実収入と実支出の差異は、69百万円の収入超過となり、年度末保有支払資金は、12億84百万円となった。

(活動区分資金収支計算書)

- ・本年度の教育活動による資金収支は、3億の収入超過となった。
- ・一方、施設整備等活動による資金収支は、45百万円の支出超過となったが、前年度との比較では支出超過額が3百万円減少した。

(事業活動収支計算書)

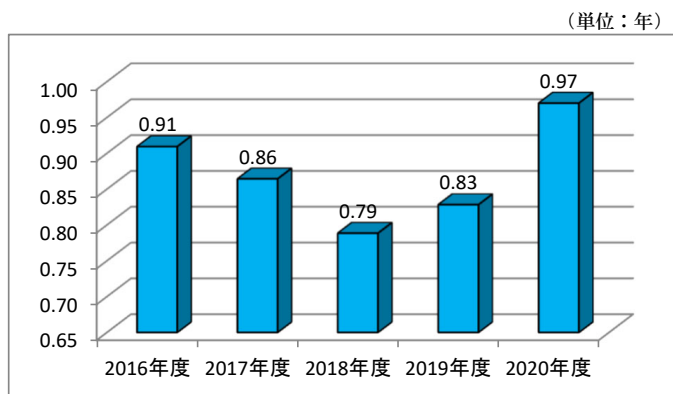
- ・本年度の経常収支差額は、23百万円、基本金組入前当年度収支差額は31百万円となり、それぞれ予算比では、45百万円、98百万円の上振れとなり、また、前年度との比較では、経常収支差額は5百万円の減少、基本金組入前当年度収支差額も3百万円の減少となった。
- ・今後の方針としては、経常収支差額が2年連続で支出超過に陥ることがないように、引き続き経理業務を正確かつ迅速に処理し、財政および経営状況を明らかにして、経営の能率的な運営と教育および学術研究活動の充実を図るよう努める。

(別紙) 主な財務比率の経年比較 (3. 財務の概要 (1) 決算の概要)

比 率	算 式(×100)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
①貸借対照表関係 イ) 財務比率の経年比較						
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	0.91%	0.86%	0.79%	0.83%	0.97%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	227.9%	202.0%	191.5%	191.4%	183.1%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	16.6%	13.5%	11.8%	10.0%	8.6%
前受金保有比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	521.1%	424.3%	426.7%	475.7%	408.9%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0%	98.3%	98.8%	99.2%	100.0%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	87.0%	71.6%	62.4%	58.6%	57.6%
②資金収支計算書関係 ウ) 財務比率の経年比較						
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入}}$	7.5%	5.5%	1.1%	1.2%	0.9%
③事業活動収支計算書関係 イ) 財務比率の経年比較						
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	56.6%	55.7%	57.7%	60.6%	60.9%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	25.3%	27.9%	29.5%	26.2%	26.8%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	10.5%	10.6%	11.5%	11.8%	11.2%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	7.1%	4.8%	1.3%	1.3%	1.2%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	61.1%	63.4%	63.7%	60.7%	60.4%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	7.2%	5.4%	1.0%	1.1%	0.9%

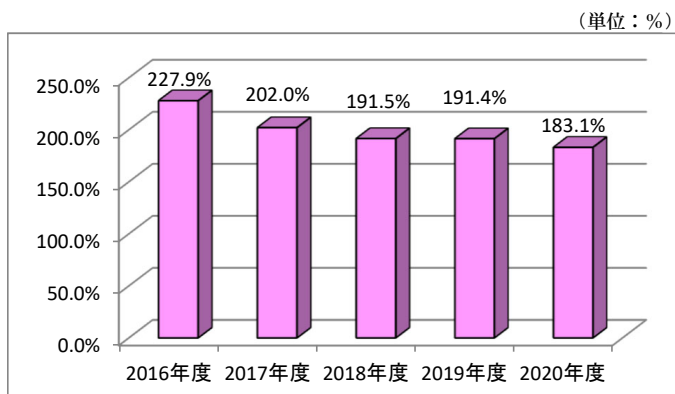
■ グラフによる資料

運用資産余裕比率



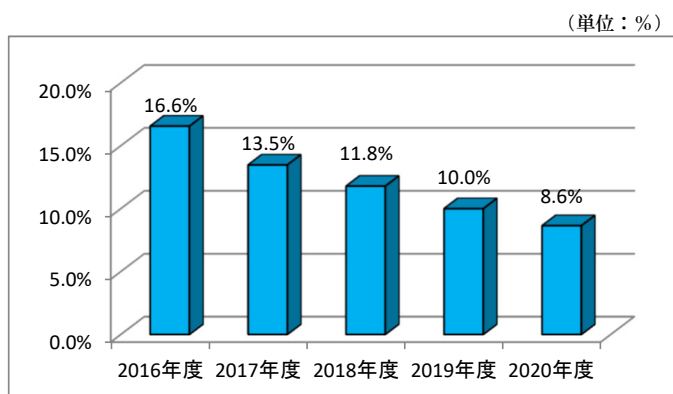
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
運用資産余裕比率	0.91	0.86	0.79	0.83	0.97

流動比率



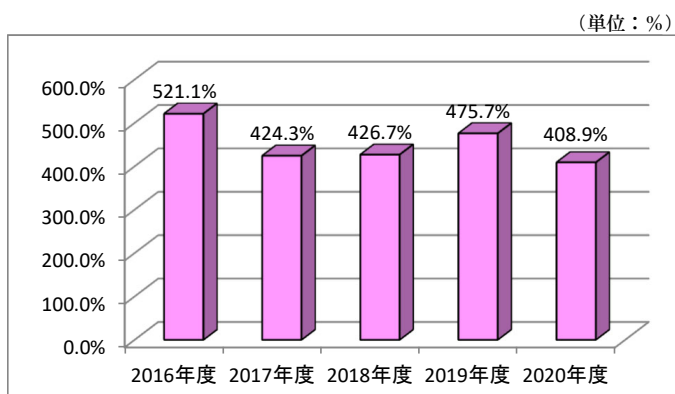
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
流動比率	227.9%	202.0%	191.5%	191.4%	183.1%

総負債比率



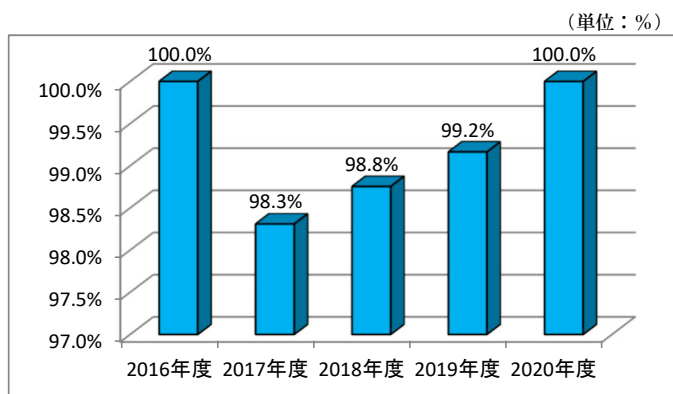
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
総負債比率	16.6%	13.5%	11.8%	10.0%	8.6%

前受金保有比率



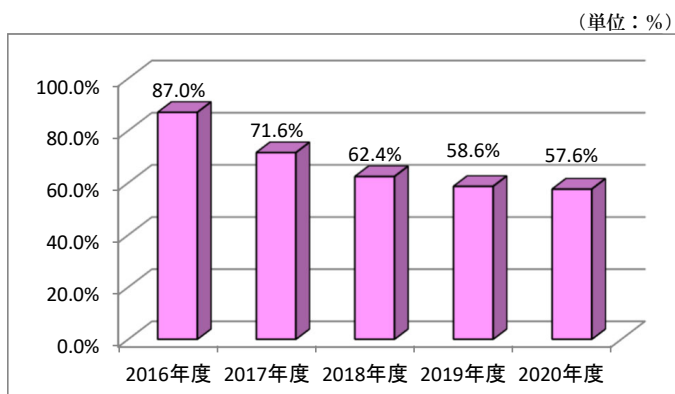
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
前受金保有比率	521.1%	424.3%	426.7%	475.7%	408.9%

基本金比率



	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
基本金比率	100.0%	98.3%	98.8%	99.2%	100.0%

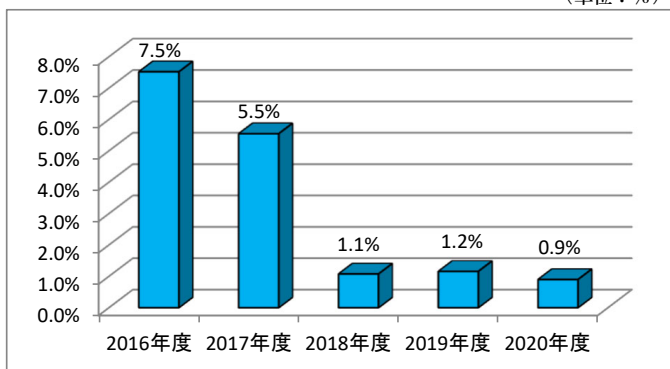
積立率



	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
積立率	87.0%	71.6%	62.4%	58.6%	57.6%

教育活動資金収支差額比率

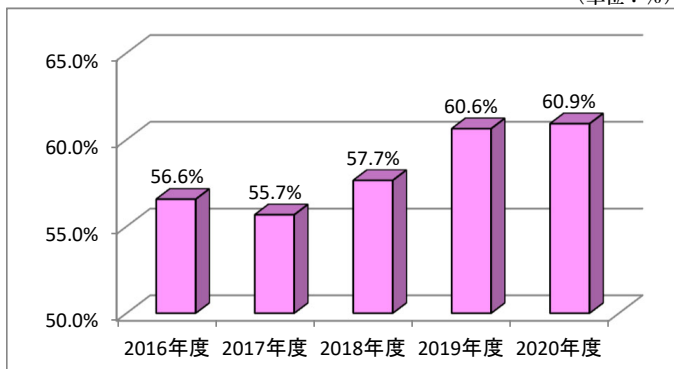
(単位：%)



	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
教育活動資金収支差額比率	7.5%	5.5%	1.1%	1.2%	0.9%

人件費比率

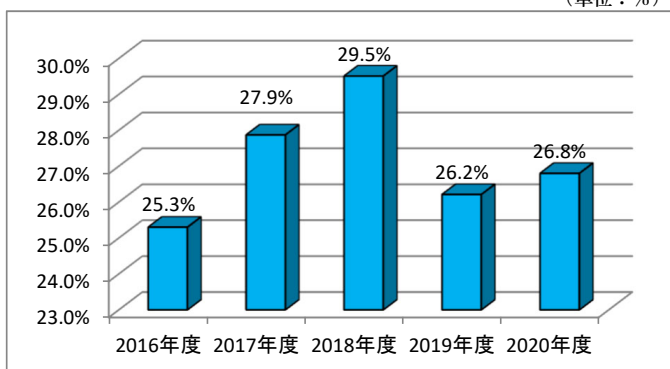
(単位：%)



	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
人件費比率	56.6%	55.7%	57.7%	60.6%	60.9%

教育研究費比率

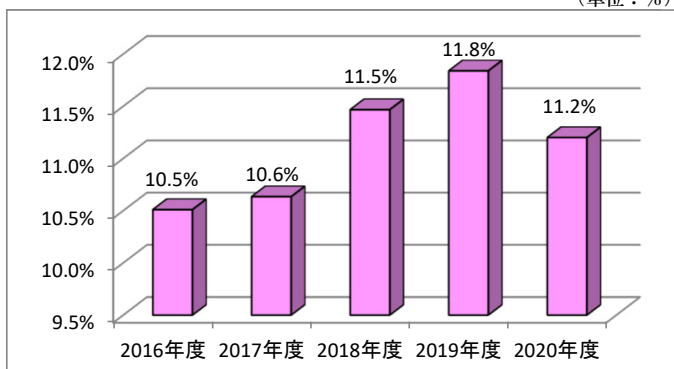
(単位：%)



	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
教育研究費比率	25.3%	27.9%	29.5%	26.2%	26.8%

管理経費比率

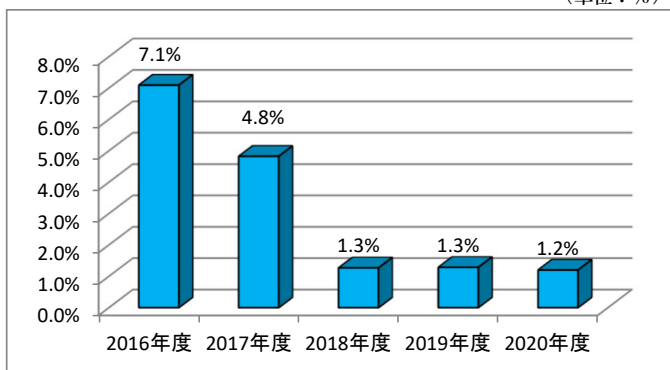
(単位：%)



	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
管理経費比率	10.5%	10.6%	11.5%	11.8%	11.2%

事業活動収支差額比率

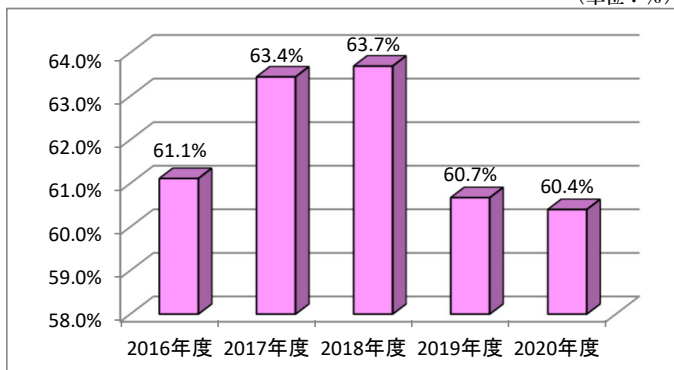
(単位：%)



	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
事業活動収支差額比率	7.1%	4.8%	1.3%	1.3%	1.2%

学生生徒等納付金比率

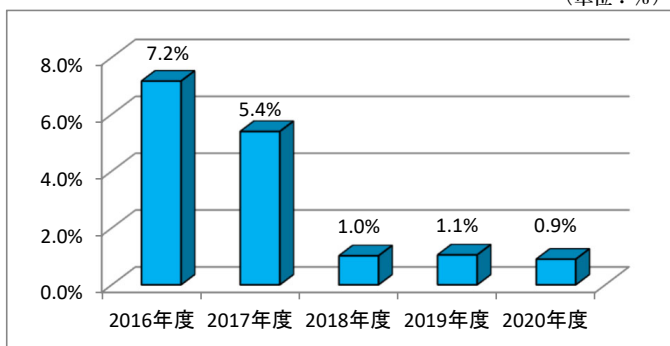
(単位：%)



	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
学生生徒等納付金比率	61.1%	63.4%	63.7%	60.7%	60.4%

経常収支差額比率

(単位：%)



	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常収支差額比率	7.2%	5.4%	1.0%	1.1%	0.9%